

Next 担い手確保対策事業

農村地域の課題

- ・ 中期的視点から魅力ある仕事が存在すること
- ・ 地域に子育て世代が流入し、地域の担い手として定着すること

事業内容

- ・ 将来の担い手を確保する施策の実施に向け、市町村と県が連携して、中期的な視点から検討を行う。

事業スキーム

- ・ 市町村から構想を募集し、総合的な評価の上、県が参画する構想を選定
- ・ 市町村は運営会議を設置し、県及び当該市町村が互いが持つ情報や、知見・人財などの資源を持ち寄って実施スキームや事業内容を調査研究
- ・ 財政支援期間は3年以内、初年度は市町村構想の調査研究等に係る経費（1事業当たり100万円(10/10)を上限）
- ・ 2・3年度目は、調査研究結果や市町村の予算措置等を踏まえ、国庫補助事業の補助対象外事業や市町村負担等に充当可能な補助金の制度を創設予定



想定される構想のテーマ

人口減少対策等に資する、県と市町村の連携が必要な農林水産業を切り口としたテーマを選定

- 6次産業化や観光等との連携、農山漁村発イノベーションの推進
- 地域資源やデジタル技術等を活用した地域づくりや産業振興
- 担い手の確保・育成と農地集積による受け皿確保
- 温室効果ガスの削減、生物多様性の保全に配慮した技術の実践



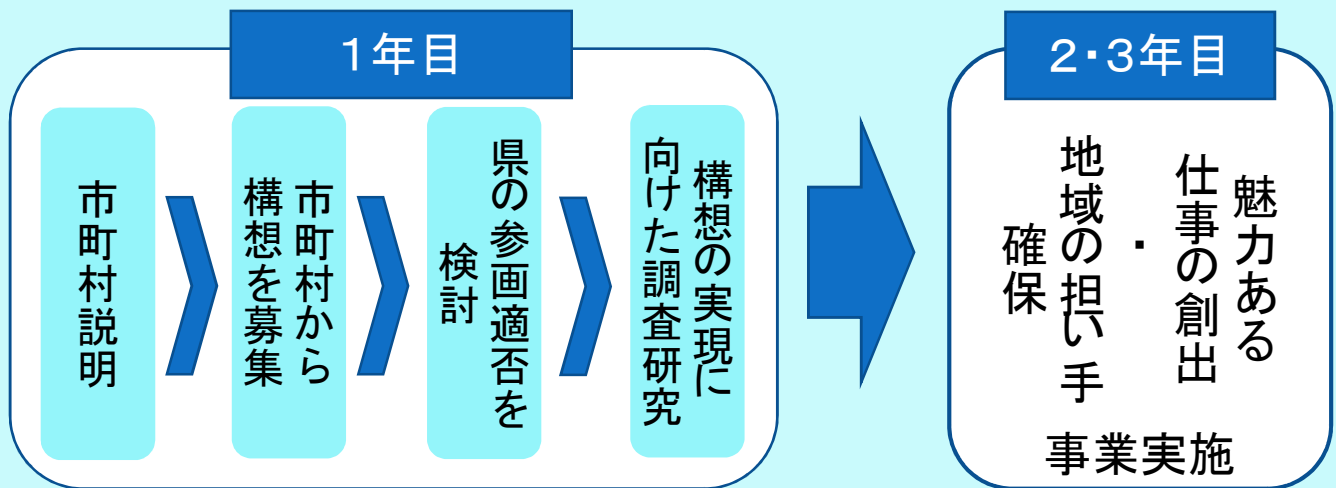
取組の効果

- ・ 農村地域での魅力ある仕事の創出・確保
- ・ 子育て世代の流入による地域の担い手確保
- ・ 従事者の減少にも耐えうる、農林水産業生産活動の維持
- ・ 多様な人材を受け入れることによる農村地域の維持



Next担い手確保対策事業

事業の流れ



事業の進め方

- ①市町村が農林水産業を切り口とした、魅力ある仕事の創出・地域の担い手の確保に資する構想を応募
- ②持続性・継続性、先進性・独自性、実現可能性などを踏まえ、県が参画する構想を選定
- ③市町村は運営会議を設置し、**県及び当該市町村が、互いが持つ情報や、知見・人材などの資源を持ち寄って**実現に向けた実施スキームや事業内容を調査研究
- ④調査研究結果や市町村の予算措置状況等を踏まえ、引き続き、人的・財政的に支援

財政支援

- 1年目：市町村構想の調査研究等に係る経費について、1事業当たり100万円を上限に補助（補助率10/10）
- 2・3年目：国庫補助事業の補助対象外経費や市町村負担等に充当可能な補助金の制度を調査研究結果や市町村の予算措置等を踏まえ、創設予定
- 令和6年度は3事業を調査研究事業として選定

想定される構想

農業労働力の確保

背景：経営規模拡大に必要な労働者不足
対応：地域の労働需給状況の把握、企業連携、マッチングアプリ
関係機関：JA、農業会議、ハローワーク、人材派遣会社
成果：仕事の確保、関係人口の増、学生研修の場



観光資源等の造成

背景：荒廃地等の増加、地域で生産された農林水産物
対応：荒廃地等での景観作物栽培、6次化商品開発
関係機関：旅行会社、食品加工会社
成果：観光客数の増、雇用機会の増、所得の増



生活環境の高度化

背景：田舎でのDX促進、スマート農業
対応：NN活用による5G網羅、スマート農業先進特区
関係機関：IT企業、農機具メーカー、大学
成果：就労機会の増、移住・二地域居住の促進

